

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地
(平成24年1月4日をもって旧所在地 愛知県愛知郡長久手町蟹原
2201番地より上記所在地へ住居表示変更されています。)

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 手嶋晶隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 63,478 | 58,966 | 46,444 | 57,468 | 59,634 |
| 経常利益 (損失) " | 6,776 | 2,827 | 1,281 | 3,406 | 4,483 |
| 当期純利益 (損失) " | 3,735 | 1,066 | 986 | 1,900 | 2,256 |
| 包括利益 " | | | | 1,771 | 2,124 |
| 純資産額 " | 60,032 | 58,961 | 56,321 | 58,644 | 59,616 |
| 総資産額 " | 70,902 | 66,290 | 62,673 | 67,652 | 70,571 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,399.99 | 1,405.98 | 1,372.19 | 1,429.10 | 1,485.92 |
| 1株当たり当期純利益金額 (損失) " | 86.93 | 25.41 | 24.01 | 46.90 | 56.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 " | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 83.8 | 87.9 | 88.7 | 85.6 | 83.2 |
| 自己資本利益率 " | 6.33 | 1.81 | 1.73 | 3.35 | 3.87 |
| 株価収益率 (倍) | 14.30 | 29.67 | | 20.47 | 19.24 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 7,475 | 5,974 | 5,315 | 1,619 | 4,747 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー " | 3,541 | 5,829 | 3,397 | 1,513 | 2,668 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー " | 2,367 | 2,000 | 1,494 | 325 | 1,705 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 " | 9,183 | 7,328 | 8,318 | 8,489 | 9,264 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 2,000 〔227〕 | 2,018 〔194〕 | 2,104 〔165〕 | 2,147 〔135〕 | 2,203 〔262〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 第63期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 |
|---------------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 58,442 | 53,869 | 43,275 | 53,850 | 55,537 |
| 経常利益 (損失) " | 6,199 | 2,320 | 1,134 | 3,178 | 4,092 |
| 当期純利益 (損失) " | 3,579 | 920 | 825 | 2,477 | 2,422 |
| 資本金 " | 6,578 | 6,578 | 6,578 | 6,578 | 6,578 |
| 発行済株式総数 (千株) | 44,000 | 44,000 | 44,000 | 44,000 | 43,000 |
| 純資産額 (百万円) | 58,607 | 57,308 | 55,694 | 57,875 | 58,740 |
| 総資産額 " | 68,315 | 63,617 | 61,788 | 66,279 | 69,164 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,381.25 | 1,383.25 | 1,374.19 | 1,426.10 | 1,481.46 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) " | 36.00 (18.00) | 12.00 (8.00) | 8.00 (4.00) | 15.00 (4.00) | 17.00 (7.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (損失) " | 83.29 | 21.93 | 20.09 | 61.13 | 60.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 " | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 85.8 | 90.1 | 90.1 | 87.2 | 84.7 |
| 自己資本利益率 " | 6.14 | 1.59 | 1.46 | 4.37 | 4.16 |
| 株価収益率 (倍) | 14.92 | 34.38 | | 15.70 | 17.92 |
| 配当性向 (%) | 43.22 | 54.72 | | 24.54 | 28.08 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 1,747 [152] | 1,746 [130] | 1,721 [121] | 1,652 [103] | 1,639 [137] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

- 2 平成19年12月25日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得(取得株式数300,000株 株式取得価額総額347百万円)を実施するとともに、平成20年1月30日開催の取締役会決議により、同上の規定に基づく自己株式の取得(取得株式数350,000株 株式取得価額総額424百万円)を実施しています。また、平成20年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(消却株式数789,848株 処分価額総額733百万円)を実施しています。
- 3 平成20年3月期の1株当たり配当額36円は、設立60周年記念配当6円を含んでいます。
- 4 平成20年7月30日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数1,000,000株 株式取得価額総額865百万円)を実施しています。
- 5 平成21年11月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数900,000株 株式取得価額総額755百万円)を実施しています。
- 6 平成23年7月29日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数1,000,000株 株式取得価額総額919百万円)を実施しています。また、平成24年2月27日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(消却株式数1,000,000株 処分価額総額894百万円)を実施しています。
- 7 第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 8 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 9 第63期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 10 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 昭和23年11月 | 愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始 |
| 昭和26年6月 | カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始 |
| 昭和29年6月 | 配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始 |
| 昭和38年6月 | 標準分電盤・制御盤の製造販売を開始 |
| 昭和38年7月 | ホーム分電盤の製造販売を開始 |
| 昭和41年1月 | キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始 |
| 昭和42年5月 | 名古屋工場(愛知県長久手市)新設 |
| 昭和42年7月 | 鉄製ボックスの製造販売を開始 |
| 昭和44年2月 | 樹脂製ボックスの製造販売を開始 |
| 昭和45年8月 | 本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県長久手市に移転 |
| 昭和45年11月 | 販売会社として日東販売株式会社が営業を開始 |
| 昭和49年4月 | 菊川工場(静岡県菊川市)新設 |
| 昭和50年1月 | 安全ブレーカの製造販売を開始 |
| 昭和51年4月 | 漏電ブレーカの製造販売を開始 |
| 昭和51年5月 | 有限会社長久手サービスを設立(平成8年3月、日東緑化サービス株式会社へ組織変更及び商号変更) |
| 昭和53年4月 | サーキットブレーカの製造販売を開始 |
| 昭和54年6月 | 日東販売株式会社を吸収合併 |
| 昭和55年1月 | システムラックの製造販売を開始 |
| 昭和56年1月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場 |
| 昭和58年3月 | 浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場) |
| 昭和59年8月 | 盤用熱交換器の製造販売を開始 |
| 昭和60年7月 | 地中配線関連機器の製造販売を開始 |
| 昭和61年6月 | 瀬戸日東株式会社を設立(平成6年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更) |
| 昭和62年6月 | 短絡試験設備新設 |
| 昭和63年2月 | 菊川物流センター(静岡県菊川市)新設 |
| 平成2年2月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成4年2月 | 研究開発センター(愛知県長久手市)新設 |
| 平成4年3月 | 中津川工場(岐阜県中津川市)新設 |
| 平成4年6月 | 佐賀蔵木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場) |
| 平成6年9月 | 東名保険サービス株式会社を設立 |
| 平成8年9月 | 東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え |
| 平成9年1月 | 株式会社キャドテックを設立(現：連結子会社) |
| 平成9年3月 | 花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社) |
| 平成10年1月 | 菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設 |
| 平成11年3月 | 栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設 |
| 平成13年4月 | 日東テクノサービス株式会社を設立(現：連結子会社) |
| 平成16年7月 | 日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(平成23年3月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更) |
| 平成18年4月 | 日東スタッフ株式会社を設立(当社子会社日東テクノサービス株式会社より会社分割)(現：連結子会社) |
| 平成18年10月 | 東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社) |
| 平成19年2月 | 株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社) |
| 平成20年3月 | エレット(タイランド)株式会社(タイ王国)を設立(現：連結子会社) |
| 平成20年3月 | 掛川工場(静岡県掛川市)新設 |
| 平成22年6月 | 日東エンジニアリング株式会社を吸収合併 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社 8 社で構成され「配電盤関連」(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器及びパーツ・その他各部門)の製造販売を事業の中心とし、さらに各事業に関連する研究、サービス等の事業活動を展開しています。

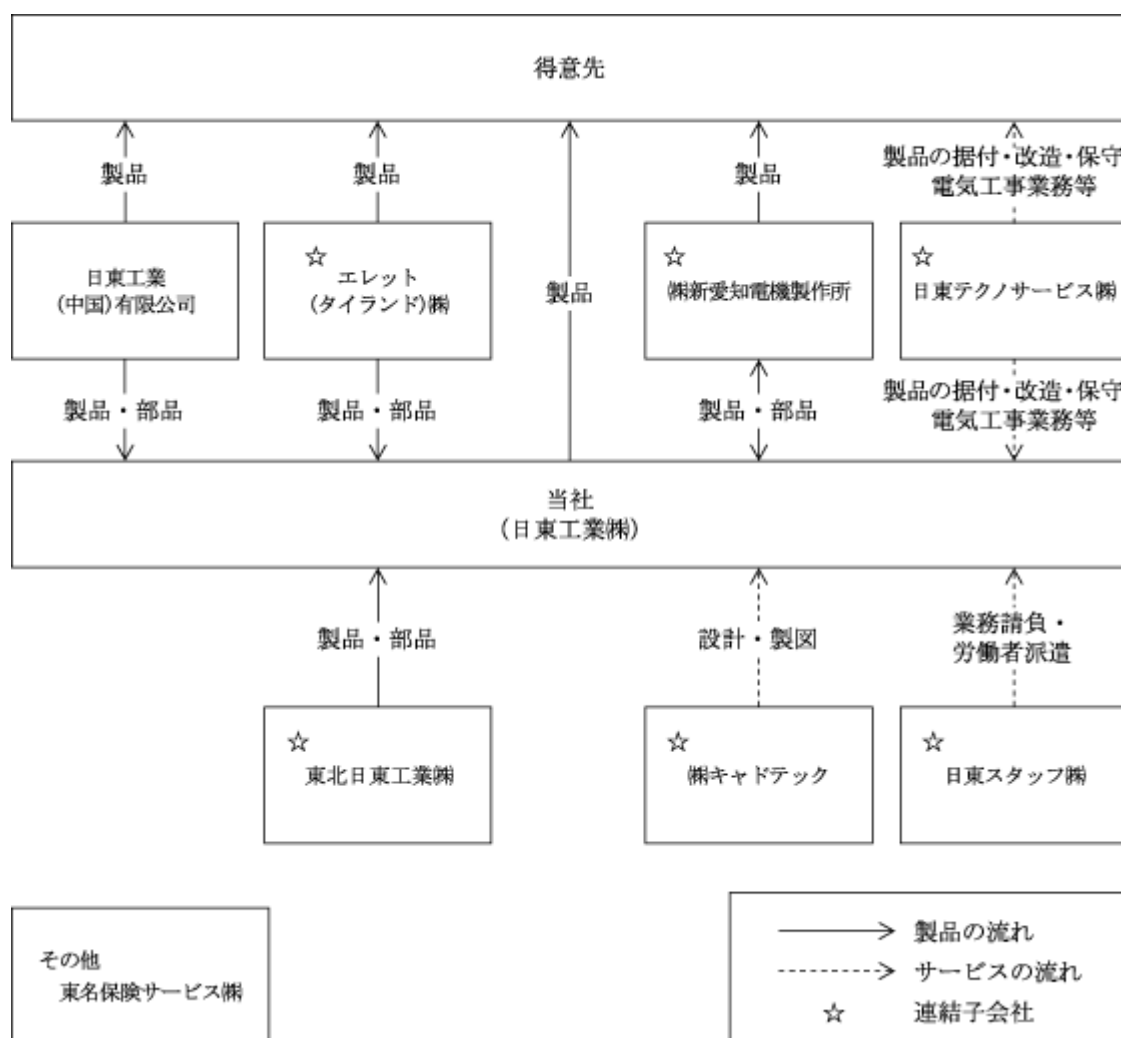
各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりです。

配電盤関連事業 当社が製造販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、日東工業(中国)有限公司及びエレット(タイランド)(株)が製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。
また、東北日東工業(株)が当社の製品・部品の製造を、(株)キャドテックが配・分電盤、制御盤等の設計・製図を、日東テクノサービス(株)が製品の据付・改造・保守、電気工事等のサービスを、日東スタッフ(株)が業務請負及び労働者派遣等のサービスを行っています。

その他 損害保険代理業務のサービスを行っています。
(東名保険サービス(株))

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



なお、当社及び連結子会社は、「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しているため、本報告書においては、セグメント情報を記載していません。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------------|-----------|-----------------------|--------------------------------|---------------------|--|
| (連結子会社) 東北日東工業株式会社 | 岩手県花巻市 | 50 | 電気機械器具並びに部品の製造 | 100.0 | 配電盤関連製品を当社へ納入しています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員2名) 工場建物を当社が賃貸しています。 |
| (連結子会社) 株式会社キャドテック | 愛知県長久手市 | 30 | 配・分電盤、制御盤等の設計・製図 | 100.0 | 配・分電盤、制御盤等の設計・製図を当社より委託しています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名) 建物を当社が賃貸しています。 |
| (連結子会社) 日東テクノサービス株式会社 | 愛知県長久手市 | 20 | 配・分電盤、制御盤等の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等 | 100.0 | 主に当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスを行っています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向1名) 工場建物等の一部を当社が賃貸しています。 |
| (非連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注1) | 中国浙江省嘉善県 | 15,500 千米ドル | キャビネット、パーツ類等の製造販売 | 100.0 | 主にキャビネット、パーツ類の製造販売を行っており、一部の製品については当社との直接取引があります。 役員の兼任等4名(うち当社従業員2名、出向1名) |
| (連結子会社) 日東スタッフ株式会社 | 愛知県長久手市 | 10 | 業務請負、労働者派遣 | 100.0 | 当社製品・部品の加工請負と当社への労働者派遣を行っています。 役員の兼任等4名(うち当社従業員1名、出向1名) 工場建物の一部を当社が賃貸しています。 |
| (連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所 | 愛知県小牧市 | 240 | 電気用諸機械器具の設計、製造、販売、修理等 | 53.5 | 主に受変電設備並びに盤用機器類の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等3名(うち当社出向1名) |
| (連結子会社) エレット(タイランド)株式会社 (注1) | タイ王国アユタヤ県 | 400,000 千タイバーツ | 電気機械器具並びに部品の製造、販売 | 100.0 | 主に配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、長期貸付を行っています。 役員の兼任等3名(うち当社従業員1名、出向1名) |
| (非連結子会社) その他1社 | | | | | |

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 「その他1社」は100%出資の非連結子会社(東名保険サービス株)ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|------------------|
| 配電盤関連事業 | 2,203 [262] |
| 合計 | 2,203 [262] |

- (注) 1 当社グループは単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメント情報の記載を省略しています。
 2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 1,639 [137] | 39.3 | 15.8 | 5,600,310 |

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,108人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が内需を支え、企業の生産活動も上向くなど景気に復調の動きが見えてまいりましたが、昨秋以降には、欧州債務問題やタイの大洪水、歴史的円高と悪材料が相次ぎ、景気回復のテンポは鈍化する展開となりました。

当業界におきましては、設備投資や工作機械受注が復興需要に牽引され、増加基調をたどりましたが、そのペースは緩やかなものに留まりました。一方、住宅着工や建設投資につきましては、一進一退を繰り返しながらも総じて底堅い動きに終始いたしました。

このような情勢下にあって当社グループは、既存市場の深耕に努めるとともに、プラグインハイブリッド車・電気自動車（以下「PHV・EV」）用各種製品や太陽光発電システム関連製品等、新たな需要の創出に向けた取り込みに注力してまいりました。また、移動体通信基地局向けキャビネット等の次世代通信システムにおけるインフラ設備や、急成長するクラウド需要へのシステムラック等、情報通信市場へも積極的にアプローチを図ってまいりました。利益面につきましても、引き続きコスト構造改革を推し進め、コスト削減・業務効率化等企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、59,634百万円と前連結会計年度比3.8%の増収、営業利益は4,372百万円と同35.9%の増益、経常利益は4,483百万円と同31.6%の増益、当期純利益は2,256百万円と同18.7%の増益となりました。

なお、当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、製品部門別の業績を示すと次のとおりです。

(イ) 配電盤部門につきましては、PHV・EV充電用の専用回路を搭載したホーム分電盤「プチパネル」の投入や、防災無線、監視カメラなどの小型無人設備における電源トラブル対策製品リセッタの機種追加等を行うとともに、太陽光発電システム関連製品の拡販に努めてまいりました。製造業を中心とした設備投資の持ち直しや復興需要により市場環境は明るみを増し、売上高は25,205百万円と前連結会計年度比3.9%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門につきましては、屋外用電子看板、パワーコンディショナー等の各種収納キャビネットを市場投入するとともに、高耐加重システムラック「AHシリーズ」やデータセンターの省電力化を実現する「AISLE CAPPING(アイルキャッピング)」()の機種追加を行いました。大型案件の剥落があったものの、システムラックが好調に推移したことや、蓄電池収納用キャビネット等の拡販に努めたことにより、売上高は24,813百万円と前連結会計年度比0.5%の減収に留まりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門につきましては、PHV・EV充電用コンセント向けのブレーカを投入するとともに、既存の機種の高機能・高性能化を進め、バリエーションの充実を図りました。タイの大洪水によりブレーカ製造子会社でありますエレット(タイランド)株式会社が被災いたしました。そのマイナス影響を復興需要がカバーする形となり、売上高は4,900百万円と前連結会計年度比21.2%の増収となりました。

(二) パーツ・その他部門につきましては、ICカード認証機能を追加したパブリック型や、家庭用の壁付タイプ・自立タイプの充電スタンドを発売いたしました。また、ステンレスフード付ターボファンや屋外電子クーラ等の機種追加を行い、売上高は4,715百万円と前連結会計年度比11.2%の増収となりました。

「AISLE CAPPING(アイルキャッピング)」は株式会社NTTファシリティーズの登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ774百万円増加の9,264百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは4,747百万円(前連結会計年度1,619百万円)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益4,248百万円の計上に対し、売上債権の増加831百万円やたな卸資産の増加1,552百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上2,562百万円や仕入債務の増加1,084百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,668百万円(前連結会計年度1,513百万円)となりました。

これは投資有価証券の売却による収入5,053百万円などの資金の増加があった一方で、主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,679百万円、投資有価証券の取得による支出5,218百万円、当社の非連結子会社である日東工業(中国)有限公司への増資による支出876百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,705百万円(前連結会計年度325百万円)となりました。

これは主に配当金の支払額725百万円や、自己株式の取得による支出919百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは「配電盤関連事業」の単一セグメントで事業活動を展開しており、セグメントごとの業績は記載を省略しているため、最近2連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 部門別 | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|-------------|---------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 配電盤 関連事業 | 配電盤 | 23,792 | 41.7 | 25,153 | 41.9 |
| | キャビネット | 25,076 | 44.0 | 25,263 | 42.0 |
| | 遮断器・開閉器 | 3,805 | 6.7 | 4,787 | 8.0 |
| | パーツ・その他 | 4,355 | 7.6 | 4,895 | 8.1 |
| 合計 | | 57,030 | 100.0 | 60,100 | 100.0 |

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

「配電盤関連事業」は製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

| 部門別 | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|-------------|---------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 配電盤 関連事業 | 配電盤 | 24,257 | 42.2 | 25,205 | 42.3 |
| | キャビネット | 24,925 | 43.4 | 24,813 | 41.6 |
| | 遮断器・開閉器 | 4,043 | 7.0 | 4,900 | 8.2 |
| | パーツ・その他 | 4,240 | 7.4 | 4,715 | 7.9 |
| 合計 | | 57,468 | 100.0 | 59,634 | 100.0 |

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、迷走を続ける欧州債務問題に起因する世界経済の下振れリスク、中東の政情不安による原油価格の高止まり、長期化する円高、電力供給不足リスクの高まり等により、引き続き厳しい状況であることが予想されます。一方、中長期的には少子化等の影響による内需の減少という大きな懸念材料も存在するところです。

このような状況のなか当社グループは、一層の「コスト構造改革」により中核である配電盤事業の収益力強化に努めるとともに、成長分野や海外市場への施策展開を進めてまいります。

成長分野への取り組みとしては、低炭素社会の実現に向けた環境配慮型製品の開発・製造に注力してまいります。環境問題や電力リスクが高まっている現状において、「環境に貢献する新たな価値づくり」は、当社グループの主要目標のひとつでもあります。引き続き太陽光発電システム関連製品や電気自動車の普及に不可欠な充電スタンド、データセンター向け省エネサポート製品などの研究・開発に積極的に取り組んでまいります。

海外展開につきましては、成長著しい中国やアセアン諸国を主体に市場開拓を図ってまいります。同地域では、当社グループの主力製品であるキャビネットやシステムラックの需要が急速に増加しており、且つ環境問題への関心も高まっています。そうした需要に対応する製品の生産拠点として現在、中国河南省に新工場を建設していますが、今後は同地域での営業体制の確立にも努めてまいります。

一方当社グループは、東日本大震災やタイの大洪水といった未曾有の自然災害の経験を通じて、防災体制や事業継続計画（BCP）の重要性を改めて認識いたしました。大規模災害に遭遇した場合においても、当社グループの製品・サービスを安定的にお客様にお届けすることは企業としての社会的責任であります。こうした経験で浮き彫りとなった課題をひとつひとつ解決しながら、リスク管理体制の強化に努めてまいります。

当社グループは「更なる顧客志向企業への変革」に向けて以上のような施策に取り組み、電気と情報を安心・安全にご利用いただける製品・サービスをお届けする価値創造企業として、より多くのお客様のニーズにお応えしていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くします。

(1) 事業環境について

当社グループの製品は電設電材、FA制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、その需要は国内の設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの原材料を使用した製品を製造しておりますが、国際的な経済情勢や商品市況の動向により原材料等の仕入価格が上昇し、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、消費生活用製品安全法および製造物責任法に関する問題が発生した場合には、社会的評価、企業イメージ低下のリスクがあり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。また、第三者の知的財産権についても適時適切に調査検討しております。しかし、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題について

当社グループの事業は、鋳金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは海外でも事業を展開しており、国際的な政治・経済動向あるいは戦争、テロ、大規模自然災害の発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っているため、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他リスク

当社グループの主力工場である菊川および名古屋工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震による被災の可能性が高い地域にあります。こうした大規模自然災害等が発生した場合、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力および物流機能等に大きな影響が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社では大規模災害時の生産および販売への影響を最小限に抑えるため、防災訓練、安否確認訓練、各種耐震対策、データ管理の二重化等、事業継続計画の整備を積極的に進めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「配電盤関連」を事業の中心として「電設電材」「F A制御」「情報通信」各分野の商品を研究開発し、幅広く市場に展開しています。

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の原価低減活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は 1,605百万円で、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 配電盤部門

配電盤部門は、特に市場ニーズの強い太陽光発電システム用として、開放電圧DC600V対応の接続箱、集電箱、保護継電器盤などシリーズの充実を図りました。また、データセンター・サーバールーム内で使用する情報通信用ラックに収納する電源盤や店舗のエネルギー管理に適した分電盤の開発を行いました。

住宅用分電盤は、スマートハウス用として、特定ユーザー向けに、分岐回路ごとの電力計測・出力を行い家庭の省エネに貢献するH E M S（ホームエネルギーマネジメントシステム）対応ホーム分電盤を製品化しました。

充電スタンドは、低炭素社会実現に向け、P H V・E V車の普及に不可欠な、簡単に充電できる公共向け製品を株式会社豊田自動織機と共同開発し、更にI Cカードで認証が可能な高機能充電スタンドを追加しました。また、家庭向けとして壁付タイプ・自立タイプの家庭用充電スタンドを共同開発し、充電インフラ構築に貢献しています。

光関連製品は、スプライスユニットをモデルチェンジし、軽量化や配線作業性の大幅な向上、プレ配線化による低価格化を実現しました。

(2) キャビネット部門

キャビネット部門は、平成24年7月から始まる「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に関連した太陽光発電システム用として、新開発のステンレスフード付ターボファンを実装し、静音化と排気効率を高めた大型パワーコンディショナ（100k w、250k w）収納用屋外設置キャビネットを開発しました。

また、P H V・E V車用として、住宅に調和したデザインカバーとダイヤル錠によるキーレス施錠が可能となった低価格の住宅向充電用コンセント収納ボックスを開発しました。

B J形分電盤用自立キャビネットは、ハンドルの大型化による操作性の向上、豊富なオプション品による配線作業性の向上など使いやすさを追求した製品へモデルチェンジしました。

システムラックでは、東日本大震災の影響による企業のB C P対策強化に伴い、データセンター需要の急速拡大、クラウド化によるサーバーの高集積化に対応するため、高耐荷重性能を実現したシステムラック「A Hシリーズ」やデータセンターの省電力化を実現する「A I S L E C A P P I N G（アイルキャッピング）」の機種を充実しました。

(3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門は、高容量化する電気設備や高圧受電設備など、様々な使用用途に対応するため600A F及び800A Fのブレーカをモデルチェンジし、更に定格電流700Aを機種追加しました。また、P H V・E V車の住宅向充電用コンセントの設置が増加しており、充電専用回路を保護する分岐ブチスリムシリーズをラインナップに加えました。

電子部門では、H E M S対応ホーム分電盤に搭載する高機能かつ経済的に顧客ニーズへ対応できる総エネルギー使用量監視装置を特定ユーザー向けに開発しました。

(4) パーツ・その他部門

パーツ部門は、分電盤の入出線部の省スペース・低コスト化をサポートするラグ端子シリーズや分岐回路シリーズの充実を図りました。分電盤の用途に応じた保護板支持金具など、カスタムメイドされるお客様が使いやすい製品を充実させました。

また、学校、駅など公共の場所にキャビネットを設置した際のキャビネット角部の安全対策用オプションパーツのエッジガードなどの製品化を図りました。

熱関連製品は、監視カメラ、通信機器などを収納したキャビネットの密閉冷却用として、小型・軽量・低騒音を実現したクーレット・クーラ（屋外電子クーラ）を製品化しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、復興需要による市場の持ち直しに加え、次世代通信システムにおけるインフラ設備など、情報通信市場への積極的な営業を展開したことにより、売上高は前連結会計年度比3.8%増収の59,634百万円となりました。

売上原価は、売上高増加に伴う人件費の上昇や、原材料価格の上昇圧力、タイ子会社の洪水被害によるブレーカ代替購入等の増加要因があったものの、減価償却費の減少や、経費削減、業務効率化に取り組んだ結果、前連結会計年度に比べ319百万円増加の42,425百万円に抑えることができました。

販売費及び一般管理費は、人件費や研究開発投資などにより691百万円の増加となりましたが、増収効果により営業利益は前連結会計年度比35.9%増益の4,372百万円となりました。

営業外損益に大きな変化はなく、経常利益は前連結会計年度比31.6%増益の4,483百万円となりました。

特別損益は、タイの洪水災害により866百万円の損失を計上する一方で、受取保険金589百万円などを収益計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比36.1%増益の4,248百万円となりました。

最終の当期純利益は前連結会計年度比18.7%増益の2,256百万円となり、1株当たり当期純利益は、利益の増加に加え自己株式の取得も実施したことにより、前連結会計年度の46円90銭から56円39銭に増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして4,747百万円を計上しています。また投資活動によるキャッシュ・フローとして2,668百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして1,705百万円を使用すること等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の8,489百万円から774百万円増加し、9,264百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位の確保のための研究開発投資についても積極的に行ってゆくこととしています。

当社グループの運転資金および設備資金については自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新や新製品の生産対応への投資の支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後も既存設備の更新や海外生産拠点への投資を予定していますが、運転資金、設備資金および研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容及び営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内設備投資につきましては、東日本大震災からの復興需要等で回復の兆しがあるものの、製造業の海外シフトが一段と進む傾向もあり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえ当社としましては、企業体質の強化に向けた経費削減・原価低減活動等のたゆみない努力に加え、情報通信分野を中心とする伸長分野、成長著しい海外市場ならびに再生可能エネルギー・電気自動車等、新規事業分野へ積極的に関与していくことを考えています。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいり所存です。

- 1．多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 2．製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 3．海外事業展開の拡大
- 4．良質なビジネスモデルの継承・発展
- 5．更なる顧客志向企業への変革
- 6．成長戦略に対応できる人材・組織の構築
- 7．事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
- 8．製品開発から物流までコスト構造の改革

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「配電盤関連」の製造販売を事業の中心としており、設備投資も大半が当該分野で2,030百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、名古屋工場機器生産設備185百万円、金型270百万円、連結子会社である株式会社新愛知電機製作所による工場建物の取得375百万円等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、所要資金は全額自己資金で充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-------------------------------|--------------|---|-------------|-------------------|---------------------|-----------|-----|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積 千㎡) | リース 資産 | その他 | | 合計 |
| 本社・ 名古屋工場 (愛知県長久手 市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤、キ ャビネット ・遮断器 ・開閉器、 パーツ・そ の他等生産 設備 | 1,861 | 841 | 580 (75) 〔5〕 | 129 | 312 | 3,725 | 488 (59) |
| 菊川工場 (静岡県菊川市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤、 キャビネット 等生産設備 | 1,432 | 636 | 559 (180) 〔2〕 | | 43 | 2,672 | 321 (26) |
| 磐田工場 (静岡県磐田市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤、 パーツ・そ の他等生産 設備 | 569 | 175 | 734 (50) | | 311 | 1,790 | 59 (9) |
| 中津川工場 (岐阜県中津川 市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤等生 産設備 | 488 | 344 | 536 (42) | | 25 | 1,395 | 109 (-) |
| 唐津工場 (佐賀県唐津市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤等生 産設備 | 622 | 174 | 663 (100) | | 7 | 1,467 | 85 (4) |
| 栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町) | 配電盤 関連事業 | キャビネット 等生産設備 | 773 | 164 | 1,870 (43) | | 11 | 2,820 | 108 (13) |
| 花巻工場 (岩手県花巻市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤等生 産設備 | 452 | 0 | 949 (63) | | 2 | 1,404 | - |
| 掛川工場 (静岡県掛川市) | 配電盤 関連事業 | キャビネット 等生産設備 | 1,299 | 433 | 2,169 (68) | | 14 | 3,916 | 59 (3) |

(注) 1 [] 内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 本社・名古屋工場の建物の一部(面積0千㎡)を非連結子会社(1社)へ賃貸しています。

3 平成18年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業(株)へ承継されていますが、建物及び構築物、土地は当社所有としています。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

5 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 東北日東工業(株) (岩手県花巻市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤等生 産設備 | | 57 | | 0 | 57 | 67 (3) |
| (株)新愛知電機製 作所 (愛知県小牧市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤等生 産設備 | 11 | 11 | 581 (14) | 396 | 1,001 | 178 (27) |
| (株)キャドテック (愛知県長久手 市) | 配電盤 関連事業 | 設計設備 | | | | 1 | 1 | 61 (2) |
| 日東テクノサー ビス(株) (愛知県長久手 市) | 配電盤 関連事業 | 電気工事用 設備 | | | | 0 | 0 | 13 |
| 日東スタッフ(株) (愛知県長久手 市) | 配電盤 関連事業 | 配電盤等生 産設備 | 0 | 19 | | 1 | 21 | 60 (93) |

(注) 1 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物306百万円(7千㎡)、土地916百万円(61千㎡)を提出会社から賃借しています。

また、(株)キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東スタッフ(株)の設備については本社・名古屋工場及び菊川工場の建物の一部(面積0千㎡)を賃貸しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|--|--------------|----------------------|-------------|---------------|--------------|-----|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| エレット(タイ ランド) (株) (タイ王国アユ タヤ県) | 配電盤 関連事業 | 遮断器・開 閉器等生産 設備 | 350 | 0 | 308 (52) | 169 | 828 | 185 |

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における配電盤関連事業の重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

| 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 着手及び完了予定 | |
|---------------------|---------|---------------------------------|------------|------|----------|---------|
| | | | 総額 | 既支払額 | 着手 | 完了 |
| 日東工業(株) 本社・名古屋工場 | 愛知県長久手市 | 配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備 | 287 | | 平成24年4月 | 平成25年3月 |
| " 菊川工場 | 静岡県菊川市 | 工場増築等 | 1,500 | | 平成24年4月 | 平成25年3月 |
| " 磐田工場 | 静岡県磐田市 | 配電盤、パーツ・その他等生産設備 | 274 | | 平成24年4月 | 平成25年3月 |
| 計 | | | 2,061 | | | |

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金2,061百万円は主に自己資金により賄う予定です。
 2 生産設備の合理化・更新、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力はほとんど変わりません。また、菊川工場の工場増築等については、工場の集約、効率化が主体のため、生産能力の増加は微増です。
 3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4 金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,203,000 |
| 計 | 96,203,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---|---------------|
| 普通株式 | 43,000,000 | 43,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 43,000,000 | 43,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

| | 事業年度末現在 (平成24年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成24年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 9,480(注) 1 | 9,480(注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 948,000(注) 1 | 948,000(注) 1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり921円(注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成24年7月17日～ 平成27年7月16日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格:921円 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 3 | (注) 3 |

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、1個あたり100株とする。

ただし、平成22年6月29日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の(1)または(2)を行う場合、行使価額をそれぞれ次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年3月10日 | 789 | 44,000 | | 6,578 | | 6,986 |
| 平成24年3月15日 | 1,000 | 43,000 | | 6,578 | | 6,986 |

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 34 | 30 | 285 | 95 | 3 | 5,091 | 5,538 | |
| 所有株式数 (単元) | | 114,391 | 1,578 | 125,240 | 24,205 | 44 | 164,057 | 429,515 | 48,500 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 26.63 | 0.37 | 29.16 | 5.63 | 0.01 | 38.20 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式3,471,609株は、「個人その他」に34,716単元および「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-------------------------------|-----------------|---------------|----------------------------|
| 名東興産株式会社 | 愛知県瀬戸市東横山町75 | 6,778 | 15.77 |
| 日東工業取引先持株会 | 愛知県長久手市蟹原2201 | 1,655 | 3.85 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 1,586 | 3.69 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 1,181 | 2.75 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 1,097 | 2.55 |
| 有限会社伸和興産 | 愛知県瀬戸市東横山町100 | 1,050 | 2.44 |
| 日東工業社員持株会 | 愛知県長久手市蟹原2201 | 1,042 | 2.43 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 1,000 | 2.33 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 926 | 2.15 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 842 | 1.96 |
| 計 | | 17,160 | 39.91 |

(注) 1 当社は自己株式3,471千株(8.07%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,471,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,479,900 | 394,799 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 48,500 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 43,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 394,799 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日東工業株式会社 | 愛知県長久手市蟹原2201番地 | 3,471,600 | | 3,471,600 | 8.07 |
| 計 | | 3,471,600 | | 3,471,600 | 8.07 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

| | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | (2) 「新株予約権等の状況」に記載しています。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|-----------|-----------|
| 取締役会(平成23年7月29日)での決議状況 (取得期間平成23年8月1日～平成23年12月22日) | 1,000,000 | 1,200,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,000,000 | 919,685 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | 280,314 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | 23.4 |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | 23.4 |

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 292 | 266 |
| 当期間における取得自己株式 | 193 | 217 |

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | 1,000,000 | 894,610 | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による売却) | | | | |
| 保有自己株式数 | 3,471,609 | | 3,471,802 | |

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分については、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。さらに、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を必要に応じ実施し、株主の皆様にお応えしていく所存です。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり7円、期末配当金として1株当たり10円とし、年間配当金17円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は3.9%、純資産配当率は1.2%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|---------------------|-------------|-------------|
| 平成23年10月31日 取締役会決議 | 279 | 7 |
| 平成24年6月28日 定時株主総会決議 | 395 | 10 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第60期 | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 1,938 | 1,277 | 1,080 | 1,115 | 1,100 |
| 最低(円) | 993 | 560 | 735 | 637 | 780 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-------|
| 最高(円) | 1,037 | 947 | 934 | 969 | 967 | 1,100 |
| 最低(円) | 881 | 886 | 822 | 889 | 897 | 910 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|-----------------------------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役会長 CEO | 代表取締役 | 加藤 時夫 | 昭和28年6月10日生 | 昭和57年4月 当社入社 昭和62年7月 経理部長 昭和62年8月 取締役 平成4年3月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成10年7月 営業本部副本部長 平成15年6月 常務取締役 管理本部副本部長 平成17年6月 取締役社長 平成20年6月 取締役会長(現任) | (注)2 | 35 |
| 取締役社長 COO | 代表取締役 | 山本 博夫 | 昭和22年5月14日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成3年3月 ボックス商品部長 平成4年3月 盤部品事業部長 平成5年9月 菊川工場長 平成9年6月 取締役 平成11年10月 機材事業部長 平成17年3月 生産本部副本部長 平成17年6月 常務取締役 生産本部長 配電盤事業部長 平成18年4月 日東スタッフ株式会社代表取締役 平成18年10月 東北日東工業株式会社代表取締役 平成19年6月 当社専務取締役 管理本部、営業本部、生産本部管掌 日東工業(嘉興)電機有限公司董事長 平成20年6月 当社取締役社長(現任) | (注)2 | 32 |
| 常務取締役 | 生産本部長 兼名古屋工場長 CR推進室担当 | 松下 隆行 | 昭和25年10月3日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成8年3月 浜松工場長 平成14年3月 栃木野木工場長 平成17年3月 機材事業部長 菊川工場長 平成17年6月 取締役 平成21年3月 生産本部副本部長 平成21年6月 生産本部長(現任) 日東スタッフ株式会社代表取締役(現任) 当社名古屋工場長(現任) 平成22年3月 常務取締役(現任) 平成23年6月 東北日東工業株式会社代表取締役(現任) 平成24年6月 | (注)2 | 24 |
| 常務取締役 | 経営企画室長兼海外本部長兼生産本部副本部長 | 佐々木 拓郎 | 昭和31年5月5日生 | 昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行関西金融法人部長 平成19年3月 当社入社 販売管理部長 平成19年6月 経営企画室長(現任) 平成20年3月 東京支店長 平成20年6月 執行役員 平成21年3月 総務部長 平成21年6月 取締役 平成21年10月 営業本部副本部長 平成24年3月 生産本部副本部長(現任) 平成24年6月 常務取締役(現任) 海外本部長(現任) 株式会社キャドテック代表取締役(現任) | (注)2 | 4 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|---|---------|--------------|---|-------|---------------|
| 常務取締役 | 営業本部長 兼市販営業 統括部長 | 伊藤 邦 弘 | 昭和27年 3月 5日生 | 昭和49年 4月 平成10年 3月 平成16年 3月 平成19年 6月 平成21年 3月 平成22年 6月 平成23年 3月 平成24年 6月 当社入社 中部営業部長 東京支店長兼首都圏営業部長 執行役員 東日本統括部長 取締役 市販営業統括部長(現任) 常務取締役(現任) 営業本部長(現任) | (注) 2 | 13 |
| 取締役 | 開発本部長、 品質保証室・ テクニカル センター 担当 | 黒野 透 | 昭和34年 3月 2日生 | 昭和56年 4月 平成14年 3月 平成17年 3月 平成20年 6月 平成21年 3月 平成21年 6月 平成22年 3月 平成23年 6月 当社入社 第一開発部長 機器商品部長 経営企画室担当部長 M A 開発本部副本部長兼テクニ カルセンター長 執行役員 M A 開発本部長 開発本部長(現任) 取締役(現任) | (注) 2 | 11 |
| 取締役 | 経営管理本 部長兼内部 統制室長、 環境施設室 担当 | 岡田 雅 博 | 昭和29年 1月20日生 | 昭和55年 1月 平成16年 3月 平成20年 6月 平成21年 3月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月 当社入社 総務人事部担当部長 経理部長 内部統制室長(現任) 執行役員 経営管理本部長(現任) 取締役(現任) 東名保険サービス株式会社代表 取締役(現任) | (注) 2 | 5 |
| 取締役 | 営業本部商 品企画部長 兼ソリュー ション統括 部長兼営業 本部副本部 長 | 小 出 行 宏 | 昭和33年10月10日生 | 昭和56年 4月 平成14年 3月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成21年 3月 平成22年 6月 平成24年 3月 平成24年 6月 当社入社 技術企画室長 販売企画室長 第一開発部長 営業本部商品企画部長(現任) 執行役員 ソリューション統括部長(現 任) 取締役(現任) 営業本部副本部長(現任) | (注) 2 | 6 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----|-------|--------------|--|--|------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 坂田 修 | 昭和24年10月27日生 | 昭和48年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成20年6月 | 当社入社 経理部担当部長 経理部長 監査役(現任) | (注)3 | 7 |
| 監査役 | 非常勤 | 鮎澤 多俊 | 昭和22年3月8日生 | 昭和50年4月 昭和54年1月 平成5年6月 | 弁護士登録 東大手法律事務所設立、同所長 (現任) 当社監査役(現任) | (注)3 | 6 |
| 監査役 | 非常勤 | 原田 稔 | 昭和18年3月20日生 | 昭和42年4月 平成元年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 | 荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社車両設計室長 同社取締役 同社常務取締役 トヨタ車体株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任) | (注)3 | 2 |
| 監査役 | 非常勤 | 新海 雄二 | 昭和24年7月28日生 | 昭和48年4月 平成5年6月 平成12年4月 平成16年10月 平成20年6月 平成24年6月 | 豊田通商株式会社入社 TOYOTA TSUSHO MINING(AUSTRALIA)PTY LTD. 取締 役社長 豊田通商株式会社秘書室室長 TOYOTA TSUSHO U.K.LTD. 取締役 副社長 豊田ケミカルエンジニアリング 株式会社常勤監査役 当社監査役(現任) | (注)3 | |
| 計 | | | | | | | 149 |

- (注) 1 監査役 鮎澤多俊、原田 稔および新海雄二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すなかで、企業倫理に基づき、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

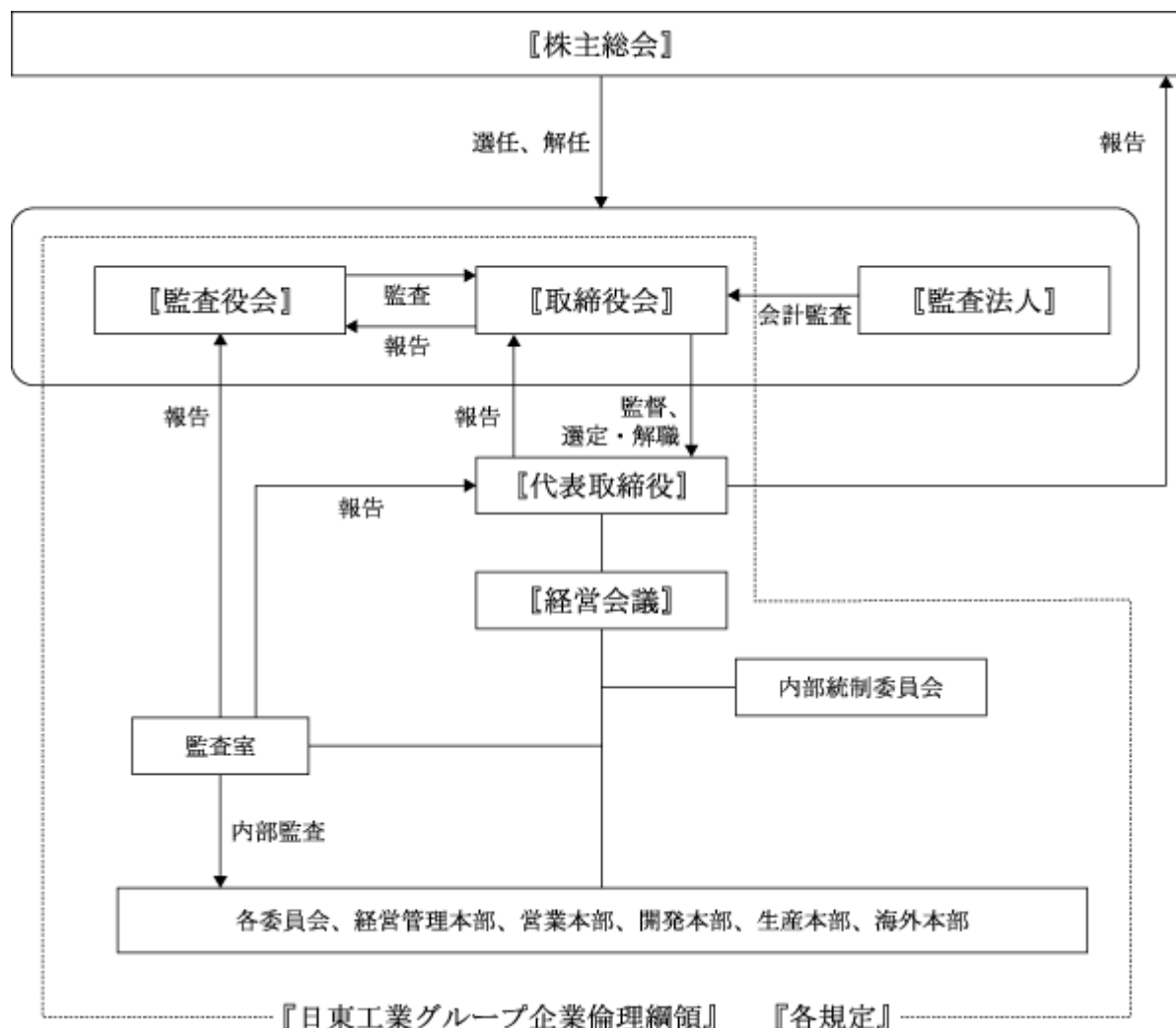
ロ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役会規定に基づき、取締役8名および監査役4名（うち社外監査役3名）により構成され、毎月1回の定期的な開催と必要に応じて臨時に開催し、法令、定款または取締役会規定に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外監査役3名を含む監査役4名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めております。

また、経営上の重要事項を審議し、業務執行を効率的に進めるために、経営会議を組織しております。経営会議は、最高執行責任者（COO）の諮問機関として役付取締役と常勤監査役等により構成され、原則として週1回開催し、上記の取締役会と併せて多面的かつ機動的な経営体制の運営・構築を目指しております。

取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることができる組織の構築に努めており、現状のガバナンス体制が十分に機能していると判断し、当該体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ハ コンプライアンス及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っております。また、企業倫理綱領に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプラインを設けております。

リスク管理体制については、その一層の強化を図るため内部統制委員会を設置しております。経営リスク管理規定に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

(監査役及び監査役会)

財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、弁護士をはじめ、経営全般に関する知見を有する社外監査役3名(3名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定)で構成しております。監査役会の定める監査役監査基準に基づき各監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に代表取締役および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

また、監査役監査を支える人材・体制の確保のため、監査室等の内部監査部門と連携し、その実効性の確保を図ります。

監査役会は原則として隔月の開催と必要に応じて随時開催し、職務の執行状況の報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めております。

なお、常勤監査役坂田 修氏は、昭和53年から平成20年まで当社の経理部門に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、各社外監査役と当社との間にはいずれも記載すべき特別な関係はありません。

(内部監査体制)

業務部門から独立した監査室（2名）を設け、内部監査規定に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規定の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行っております。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、常勤監査役と毎月業務監査内容についての報告や意見交換等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役鮎澤多俊氏は、東大手法律事務所の所長および兼房株式会社の社外監査役を兼任しており、主に弁護士としての専門的な見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜助言・提言を行っております。なお、当社と東大手法律事務所および兼房株式会社との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外監査役原田稔氏は、トヨタ車体株式会社において専務取締役を経験しており、主に経営全般に関しまして会社経営の経験者としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため適宜助言・提言を行っております。なお、当社とトヨタ車体株式会社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役新海雄二氏は、TOYOTA TSUSHO U.K.LTD.の取締役副社長、豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の常勤監査役等を経験しており、主に経営全般に関しまして会社経営の経験者としての見地から助言・提言をいただくことを期待しております。なお、当社とTOYOTA TSUSHO U.K.LTD.および豊田ケミカルエンジニアリング株式会社との間には特別な利害関係はありません。

なお、各社外監査役と当社との間には、資本および取引等の関係はありません。

当社の社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準としております。

(参考)東京証券取引所における開示

東京証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「上場管理等に関するガイドライン」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a） aから前dまでに掲げる者
 - （b） 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c） 最近において前（b）に該当していた者

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 237 | 193 | 11 | 32 | | 10 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 15 | 15 | | | | 1 |
| 社外役員 | 17 | 17 | | | | 3 |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 35銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,045百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|-----------|
| (株)マキタ | 144,843 | 560 | 取引関係強化のため |
| 大崎電気工業(株) | 195,000 | 148 | 取引関係強化のため |
| 東邦瓦斯(株) | 311,000 | 133 | 取引関係強化のため |
| (株)名古屋銀行 | 406,184 | 108 | 取引関係強化のため |
| 名工建設(株) | 231,440 | 104 | 取引関係強化のため |
| リンナイ(株) | 15,373 | 84 | 取引関係強化のため |
| アイホン(株) | 59,000 | 82 | 取引関係強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 540,000 | 74 | 取引関係強化のため |
| (株)大垣共立銀行 | 272,150 | 74 | 取引関係強化のため |
| オイレス工業(株) | 44,280 | 70 | 取引関係強化のため |
| スズデン(株) | 141,000 | 68 | 取引関係強化のため |
| 日東電工(株) | 10,000 | 44 | 取引関係強化のため |
| みずほ信託銀行(株) | 544,940 | 40 | 取引関係強化のため |
| 日本電話施設(株) | 139,509 | 38 | 取引関係強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 99,200 | 38 | 取引関係強化のため |
| NKSJホールディングス(株) | 57,750 | 31 | 取引関係強化のため |
| (株)エディオン | 37,613 | 26 | 取引関係強化のため |
| 徳倉建設(株) | 245,000 | 25 | 取引関係強化のため |
| 愛光電気(株) | 94,000 | 18 | 取引関係強化のため |
| 住友金属工業(株) | 100,000 | 18 | 取引関係強化のため |
| 矢作建設工業(株) | 31,900 | 14 | 取引関係強化のため |
| 愛知時計電機(株) | 51,000 | 14 | 取引関係強化のため |
| 中部水産(株) | 65,340 | 13 | 取引関係強化のため |
| 田中商事(株) | 33,000 | 13 | 取引関係強化のため |
| 東洋電機(株) | 46,000 | 12 | 取引関係強化のため |
| 中央三井トラスト・ホールディングス(株) | 32,100 | 9 | 取引関係強化のため |
| オムロン(株) | 2,856 | 6 | 取引関係強化のため |
| (株)日伝 | 2,471 | 6 | 取引関係強化のため |
| 藤井産業(株) | 11,000 | 5 | 取引関係強化のため |
| (株)アイチコーポレーション | 12,651 | 4 | 取引関係強化のため |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|-----------|
| (株)マキタ | 144,843 | 480 | 取引関係強化のため |
| 大崎電気工業(株) | 195,000 | 160 | 取引関係強化のため |
| 東邦瓦斯(株) | 311,000 | 151 | 取引関係強化のため |
| (株)名古屋銀行 | 406,184 | 120 | 取引関係強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 834,267 | 112 | 取引関係強化のため |
| 名工建設(株) | 231,440 | 112 | 取引関係強化のため |
| アイホン(株) | 59,000 | 93 | 取引関係強化のため |
| リンナイ(株) | 15,373 | 91 | 取引関係強化のため |
| (株)大垣共立銀行 | 272,150 | 81 | 取引関係強化のため |
| スズデン(株) | 142,180 | 74 | 取引関係強化のため |
| オイレス工業(株) | 44,280 | 72 | 取引関係強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ | 99,200 | 40 | 取引関係強化のため |
| 日本電話施設(株) | 139,509 | 36 | 取引関係強化のため |
| 日東電工(株) | 10,000 | 33 | 取引関係強化のため |
| NKSJホールディングス(株) | 14,437 | 26 | 取引関係強化のため |
| 徳倉建設(株) | 245,000 | 22 | 取引関係強化のため |
| 愛光電気(株) | 94,000 | 20 | 取引関係強化のため |
| 住友金属工業(株) | 100,000 | 16 | 取引関係強化のため |
| 愛知時計電機(株) | 51,000 | 16 | 取引関係強化のため |
| 田中商事(株) | 33,000 | 14 | 取引関係強化のため |
| 中部水産(株) | 65,340 | 14 | 取引関係強化のため |
| 矢作建設工業(株) | 31,900 | 13 | 取引関係強化のため |
| 東洋電機(株) | 46,000 | 13 | 取引関係強化のため |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 32,100 | 8 | 取引関係強化のため |
| (株)日伝 | 2,986 | 6 | 取引関係強化のため |
| 藤井産業(株) | 11,000 | 5 | 取引関係強化のため |
| (株)アイチコーポレーション | 12,651 | 4 | 取引関係強化のため |
| 岡谷鋼機(株) | 3,000 | 2 | 取引関係強化のため |
| (株)中電工 | 1,189 | 1 | 取引関係強化のため |

会計監査の状況

会計監査については、栄監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けており、監査役とも定例的および都度に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っています。第64期(平成24年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数

業務執行社員 澤田 博(3年)、楯 泰治(4年)、羽田 勲(2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 2名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 32 | | 31 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 32 | | 31 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,316 | 5,162 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,561 | 17,390 ⁷ |
| 有価証券 | 4,191 | 7,810 |
| 商品及び製品 | 2,459 | 2,896 |
| 仕掛品 | 1,557 | 2,227 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,714 | 2,144 |
| 繰延税金資産 | 817 | 937 |
| その他 | 423 | 924 |
| 貸倒引当金 | 91 | 148 |
| 流動資産合計 | 33,952 | 39,344 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ² 9,079 | ² 8,262 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ² 3,896 | ² 2,929 |
| 土地 | 9,273 | 9,229 |
| 建設仮勘定 | 364 | 794 |
| リース資産（純額） | - | 129 |
| その他（純額） | 675 | 536 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 23,290 | ¹ 21,881 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 72 | - |
| その他 | 59 | 46 |
| 無形固定資産合計 | 131 | 46 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,034 | 3,536 |
| 不動産信託受益権 | 1,535 | 1,512 |
| 長期預金 | 700 | 700 |
| 前払年金費用 | 2,108 | 1,837 |
| 繰延税金資産 | 93 | 69 |
| その他 | ³ 818 | ³ 1,654 |
| 貸倒引当金 | 12 | 12 |
| 投資その他の資産合計 | 10,278 | 9,298 |
| 固定資産合計 | 33,700 | 31,226 |
| 資産合計 | 67,652 | 70,571 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,676 | 3,702 |
| 短期借入金 | 150 | 100 |
| 未払法人税等 | 1,251 | 1,505 |
| リース債務 | - | 34 |
| 賞与引当金 | 1,279 | 1,322 |
| 役員賞与引当金 | 20 | 38 |
| 移転損失引当金 | - | 21 |
| 災害損失引当金 | 27 | - |
| 繰延税金負債 | - | 0 |
| その他 | 4 2,488 | 4 3,275 |
| 流動負債合計 | 7,894 | 9,999 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 65 | 63 |
| リース債務 | - | 94 |
| 資産除去債務 | 75 | 75 |
| 環境対策引当金 | 46 | 46 |
| 移転損失引当金 | 42 | - |
| 繰延税金負債 | 762 | 547 |
| その他 | 122 | 128 |
| 固定負債合計 | 1,114 | 955 |
| 負債合計 | 9,008 | 10,954 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | 6,986 | 6,986 |
| 利益剰余金 | 46,998 | 48,023 |
| 自己株式 | 3,080 | 3,105 |
| 株主資本合計 | 57,483 | 58,483 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 627 | 609 |
| 為替換算調整勘定 | 191 | 356 |
| その他の包括利益累計額合計 | 436 | 252 |
| 新株予約権 | 77 | 180 |
| 少数株主持分 | 647 | 699 |
| 純資産合計 | 58,644 | 59,616 |
| 負債純資産合計 | 67,652 | 70,571 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 57,468 | 59,634 |
| 売上原価 | 42,106 | 42,425 |
| 売上総利益 | 15,361 | 17,209 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 12,144 | 1, 2 12,836 |
| 営業利益 | 3,216 | 4,372 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 106 | 117 |
| 受取配当金 | 73 | 46 |
| 仕入割引 | 6 | 7 |
| 受取家賃 | 24 | 19 |
| 不動産信託受益権収入 | 104 | 100 |
| その他 | 270 | 190 |
| 営業外収益合計 | 586 | 481 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 3 |
| 売上割引 | 273 | 310 |
| 為替差損 | 60 | 4 |
| その他 | 56 | 51 |
| 営業外費用合計 | 396 | 370 |
| 経常利益 | 3,406 | 4,483 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 6 | 3 47 |
| 国庫補助金 | 22 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 18 |
| 受取保険金 | - | 5 589 |
| 特別利益合計 | 28 | 655 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 34 | 4 23 |
| 投資有価証券評価損 | 58 | - |
| 固定資産圧縮損 | 22 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 11 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 46 | - |
| 移転損失引当金繰入額 | 42 | - |
| 固定資産臨時償却費 | 69 | - |
| 災害損失引当金繰入額 | 27 | - |
| 災害による損失 | - | 5 866 |
| 特別損失合計 | 312 | 890 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,122 | 4,248 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,258 | 2,163 |
| 法人税等調整額 | 22 | 223 |
| 法人税等合計 | 1,281 | 1,939 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,840 | 2,308 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 60 | 52 |
| 当期純利益 | 1,900 | 2,256 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,840 | 2,308 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | 18 | 165 |
| その他の包括利益合計 | 68 | 183 |
| 包括利益 | 1,771 | 2,124 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,832 | 2,072 |
| 少数株主に係る包括利益 | 60 | 52 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,578 | 6,578 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,986 | 6,986 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,986 | 6,986 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 44,623 | 46,998 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 324 | 724 |
| 当期純利益 | 1,900 | 2,256 |
| 連結範囲の変動 | 91 | 388 |
| 合併による増加 | 706 | - |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 894 |
| 当期変動額合計 | 2,375 | 1,025 |
| 当期末残高 | 46,998 | 48,023 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 3,080 | 3,080 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 919 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 894 |
| 当期変動額合計 | 0 | 25 |
| 当期末残高 | 3,080 | 3,105 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 55,108 | 57,483 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 324 | 724 |
| 当期純利益 | 1,900 | 2,256 |
| 連結範囲の変動 | 91 | 388 |
| 合併による増加 | 706 | - |
| 自己株式の取得 | 0 | 919 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 2,374 | 1,000 |
| 当期末残高 | 57,483 | 58,483 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 677 | 627 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50 | 18 |
| 当期変動額合計 | 50 | 18 |
| 当期末残高 | 627 | 609 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 172 | 191 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18 | 165 |
| 当期変動額合計 | 18 | 165 |
| 当期末残高 | 191 | 356 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 504 | 436 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 68 | 183 |
| 当期変動額合計 | 68 | 183 |
| 当期末残高 | 436 | 252 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | - | 77 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 77 | 103 |
| 当期変動額合計 | 77 | 103 |
| 当期末残高 | 77 | 180 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 707 | 647 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 60 | 52 |
| 当期変動額合計 | 60 | 52 |
| 当期末残高 | 647 | 699 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 56,321 | 58,644 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 324 | 724 |
| 当期純利益 | 1,900 | 2,256 |
| 連結範囲の変動 | 91 | 388 |
| 合併による増加 | 706 | - |
| 自己株式の取得 | 0 | 919 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 51 | 28 |
| 当期変動額合計 | 2,323 | 971 |
| 当期末残高 | 58,644 | 59,616 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,122 | 4,248 |
| 減価償却費 | 3,051 | 2,562 |
| のれん償却額 | 72 | 72 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 196 | 2 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 20 | 18 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 8 | 56 |
| 前払年金費用の増減額（ は増加） | 226 | 270 |
| 受取利息及び受取配当金 | 180 | 163 |
| 支払利息 | 6 | 3 |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 5 | 47 |
| 有形固定資産除却損 | 26 | 23 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 18 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 58 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 5,890 | 831 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 398 | 1,552 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 363 | 1,084 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 148 | 20 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 20 | - |
| 災害損失 | - | 524 |
| その他 | 525 | 328 |
| 小計 | 1,373 | 6,561 |
| 利息及び配当金の受取額 | 176 | 155 |
| 利息の支払額 | 4 | 1 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 73 | 1,968 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,619 | 4,747 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 900 | 100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,370 | 30 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,397 | 1,679 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 54 | 162 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,618 | 5,218 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 200 | 5,053 |
| 子会社出資金の取得による支出 | 238 | 876 |
| その他 | 15 | 40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,513 | 2,668 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | - | 50 |
| 配当金の支払額 | 325 | 725 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 919 |
| その他 | 0 | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 325 | 1,705 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20 | 65 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 240 | 308 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,318 | 8,489 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 314 | - |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 97 | 466 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,489 | 9,264 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 6社

連結子会社名 東北日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)、
(株)キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東スタッフ(株)

このうち、日東テクノサービス(株)は、今後注力していく自動車関連事業の一部を担う子会社として、同じく日東スタッフ(株)は当社での派遣、請負が拡大したことにより、当社グループにおける重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(ロ)主要な非連結子会社名 日東工業(中国)有限公司、東名保険サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東工業(中国)有限公司、東名保険サービス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成23年1月1日から平成23年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成23年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

| 定率法 | 主な耐用年数 |
|-----|-----------------|
| | 建物及び構築物 3～60年 |
| | 機械装置及び運搬具 2～17年 |

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法）

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。

なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

環境対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

移転損失引当金

連結子会社である株式会社新愛知電機製作所の事業所移転に伴う費用の発生に備えるため、今後発生する移転費用の見込額を計上しています。

(二)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、定額法(5年)を採用しています。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用していません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 54,393百万円 | 56,336百万円 |

2 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 圧縮記帳累計額 | 299百万円 | 299百万円 |
| （うち、建物及び構築物） | 276 | 276 |
| （うち、機械装置及び運搬具） | 23 | 23 |

3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 101百万円 | 52百万円 |
| 出資金 | 374 | 1,250 |

4 その他に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 未払消費税等 | 290百万円 | 283百万円 |

5 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 102百万円 | 135百万円 |

6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。

当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 |

7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれていません。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | | 480百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 運賃 | 2,383百万円 | 2,464百万円 |
| 広告宣伝費 | 345 | 311 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 | 56 |
| 従業員給料 | 3,065 | 3,133 |
| 賞与引当金繰入額 | 385 | 409 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20 | 38 |
| 退職給付引当金繰入額 | 165 | 172 |
| 事業税 | 77 | 84 |
| 減価償却費 | 281 | 298 |
| 賃借料 | 323 | 291 |
| 研究開発費 | 1,559 | 1,605 |
| のれん償却費 | 72 | 72 |
| その他 | 3,456 | 3,896 |
| 計 | 12,144 | 12,836 |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費 | 1,559百万円 | 1,605百万円 |
| 当期製造費用 | | |
| 計 | 1,559 | 1,605 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 機械及び装置 | 3百万円 | 4百万円 |
| 土地 | | 39 |
| 工具器具及び備品 | 2 | 3 |
| 計 | 6 | 47 |

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

| | (除却損) | (売却損) | (計) |
|----------|-------|-------|-------|
| 建物 | 12百万円 | 0百万円 | 12百万円 |
| 構築物 | 0 | | 0 |
| 機械及び装置 | 4 | 0 | 4 |
| 車両及び運搬具 | 0 | | 0 |
| 工具器具及び備品 | 9 | | 9 |
| 電話加入権 | | 7 | 7 |
| 計 | 26 | 8 | 34 |

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

| | (除却損) | (売却損) | (計) |
|----------|-------|-------|------|
| 建物 | 4百万円 | 百万円 | 4百万円 |
| 構築物 | 6 | | 6 |
| 機械及び装置 | 5 | | 5 |
| 車両及び運搬具 | 0 | | 0 |
| 工具器具及び備品 | 6 | 0 | 6 |
| 計 | 23 | 0 | 23 |

5 災害による損失の内容は次のとおりです。

タイ国での洪水により、当社連結子会社であるエレット(タイランド)株式会社の固定資産及びたな卸資産が浸水被害を受けました。災害による損失額は866百万円であり、内訳は固定資産529百万円(建物347百万円、機械及び装置170百万円、工具器具及び備品10百万円)、たな卸資産270百万円、その他の復旧費用66百万円です。

なお、被災した固定資産等には保険を付保しており、現時点で確定している保険金589百万円を特別利益に計上しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|--------|
| 当期発生額 | 64 百万円 |
| 組替調整額 | 18 |
| 税効果調整前 | 82 |
| 税効果額 | 64 |
| その他有価証券評価差額金 | 18 |
| 為替換算調整勘定 | |
| 当期発生額 | 165 |
| その他の包括利益合計 | 183 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 44,000 | | | 44,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,471,098 | 465 | 246 | 3,471,317 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

465株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少

246株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 77百万円(提出会社 77百万円)

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 162 | 4 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 162 | 4 | 平成22年 9月30日 | 平成22年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 445 | 11 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|-----------|----|-------|----------|
| 普通株式(千株) | 44,000 | | 1,000 | 43,000 |

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

1,000千株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,471,317 | 1,000,292 | 1,000,000 | 3,471,609 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得

1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加

292

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却

1,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 180百万円(提出会社180百万円)

(注)上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 445 | 11 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 279 | 7 | 平成23年9月30日 | 平成23年11月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 395 | 10 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 6,316百万円 | 5,162百万円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 30 | 100 |
| 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) | 2,203 | 4,202 |
| 現金及び現金同等物 | 8,489 | 9,264 |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 2百万円 | 2百万円 |
| 1年超 | 3 | 1 |
| 合計 | 6 | 3 |

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|-------------------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 1百万円 | 1百万円 |
| その他 (工具器具及び備品) | 361 | 293 | 67 |
| 合計 | 363 | 294 | 68 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

| | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|-------------------|-------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 1百万円 | 0百万円 |
| その他 (工具器具及び備品) | 361 | 361 | |
| 合計 | 363 | 363 | 0 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 68百万円 | 0百万円 |
| 1年超 | 0 | 0 |
| 合計 | 68 | 0 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 90百万円 | 68百万円 |
| 減価償却費相当額 | 90 | 68 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行、グループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、未払費用、並びに短期借入金等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 6,316 | 6,316 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 16,561 | 16,561 | |
| 貸倒引当金 | 91 | 91 | |
| | 16,470 | 16,470 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 499 | 500 | 0 |
| その他有価証券 | 8,530 | 8,530 | |
| (4) 長期預金 | 700 | 610 | 89 |
| 資産計 | 32,517 | 32,428 | 89 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,676 | 2,676 | |
| (2) 短期借入金 | 150 | 150 | |
| (3) 未払費用 | 1,786 | 1,786 | |
| 負債計 | 4,613 | 4,613 | |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 5,162 | 5,162 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 17,390 | 17,390 | |
| 貸倒引当金 | 148 | 148 | |
| | 17,241 | 17,241 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,998 | 2,000 | 1 |
| その他有価証券 | 9,152 | 9,152 | |
| (4) 長期預金 | 700 | 647 | 52 |
| 資産計 | 34,255 | 34,203 | 51 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,702 | 3,702 | |
| (2) 短期借入金 | 100 | 100 | |
| (3) 未払費用 | 2,050 | 2,050 | |
| 負債計 | 5,852 | 5,852 | |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、社債、国債等は取引所、又は取引金融機関から提

示された価格によつています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該

帳簿価額によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

当該預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によつています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 196 | 196 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる

ことから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 6,316 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 16,561 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー) | 500 | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債) | 100 | 500 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債) | 1,900 | 1,400 | 1,000 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭信託) | 1,703 | | | |
| 長期預金 | | | | 700 |
| 合計 | 27,082 | 1,900 | 1,000 | 700 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 5,162 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 17,390 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー) | 2,000 | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債) | 500 | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債) | 2,100 | 1,000 | 500 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用指定金銭信託) | 3,203 | | | |
| 長期預金 | | | | 700 |
| 合計 | 30,355 | 1,000 | 500 | 700 |

(注4) 短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---|---------------------|-------------|-------------|
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券 コマーシャルペーパー | 499 | 500 | 0 |
| 合計 | 499 | 500 | 0 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---|---------------------|-------------|-------------|
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券 コマーシャルペーパー | 1,998 | 2,000 | 1 |
| 合計 | 1,998 | 2,000 | 1 |

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 1,782 | 896 | 885 |
| 債券 | | | |
| (イ)国債・地方債等 | 607 | 599 | 7 |
| (ロ)社債 | 3,336 | 3,283 | 52 |
| (ハ)合同運用指定金銭信託 | 1,703 | 1,703 | |
| 小計 | 7,430 | 6,484 | 946 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 116 | 138 | 21 |
| 債券 | | | |
| (イ)国債・地方債等 | | | |
| (ロ)社債 | 983 | 1,000 | 16 |
| (ハ)合同運用指定金銭信託 | | | |
| 小計 | 1,100 | 1,138 | 37 |
| 合計 | 8,530 | 7,622 | 908 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| (連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの) | | | |
| 株式 | 1,722 | 885 | 837 |
| 債券 | | | |
| (イ)国債・地方債等 | 503 | 499 | 3 |
| (ロ)社債 | 2,411 | 2,396 | 15 |
| (ハ)合同運用指定金銭信託 | 3,203 | 3,203 | |
| 小計 | 7,841 | 6,985 | 856 |
| (連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの) | | | |
| 株式 | 126 | 139 | 13 |
| 債券 | | | |
| (イ)国債・地方債等 | | | |
| (ロ)社債 | 1,184 | 1,201 | 17 |
| (ハ)合同運用指定金銭信託 | | | |
| 小計 | 1,310 | 1,341 | 30 |
| 合計 | 9,152 | 8,326 | 825 |

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 30 | 18 | |

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| イ 退職給付債務 | 6,570 | 6,520 |
| ロ 年金資産 | 6,458 | 6,365 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 111 | 155 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 2,220 | 1,993 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | 2,108 | 1,837 |
| ト 前払年金費用 | 2,108 | 1,837 |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) | | |

(注) 連結子会社への出向者に係る退職給付債務は、連結子会社負担としています。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| イ 勤務費用 | 357 | 353 |
| ロ 利息費用 | 133 | 131 |
| ハ 期待運用収益 | 137 | 129 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 193 | 209 |
| ホ 過去勤務債務の費用処理額 | | |
| ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 547 | 565 |
| ト その他 | 121 | 122 |
| チ 計(ヘ+ト) | 668 | 687 |

(注) 「ト その他」は、確定拠出型の企業年金費用の計上額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 2.0% |

ハ 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--|--|
| 2.0% | 2.0% |

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理して
います。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれ
ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ストック・オプション等関係)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 販売費及び一般管理費 | 77 | 103 |

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-------------------|---|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成22年 6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名 |
| 株式の種類及び付与数(株) (注) | 普通株式 948,000株 |
| 付与日 | 平成22年 7月16日 |
| 権利確定条件 | 権利行使時において、当社または当社の子会社の役員、執行役員および従業員のいずれかの地位を保有していること。その他細目については「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 定めていません。 |
| 権利行使期間 | 平成24年 7月17日～平成27年 7月16日 |

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

| | |
|-------------|-------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成22年 6月29日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末(株) | 948,000 |
| 付与(株) | - |
| 失効(株) | - |
| 権利確定(株) | - |
| 未確定残(株) | 948,000 |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末(株) | - |
| 権利確定(株) | - |
| 権利行使(株) | - |
| 失効(株) | - |
| 未行使残(株) | - |

単価情報

| | |
|-------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成22年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 921 |
| 行使時平均株価(円) | - |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 218 |

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | 百万円 |
| 繰越欠損金 | 23百万円 | |
| 賞与引当金 | 511 | 494 |
| 未払役員退職金 | 26 | 22 |
| 投資有価証券評価損 | 155 | 136 |
| 未払事業税 | 87 | 98 |
| 減価償却費 | 460 | 413 |
| 一括償却資産 | 20 | 19 |
| 未払費用 | 68 | 68 |
| 貸倒引当金 | 35 | 59 |
| その他 | 225 | 323 |
| 繰延税金資産小計 | 1,613 | 1,636 |
| 評価性引当額 | 199 | 177 |
| 繰延税金資産合計 | 1,413 | 1,459 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 840 | 661 |
| 特別償却準備金 | 27 | 18 |
| 圧縮記帳積立金 | 79 | 67 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | 10 |
| その他有価証券評価差額金 | 286 | 216 |
| その他 | 29 | 25 |
| 繰延税金負債合計 | 1,265 | 999 |
| 繰延税金資産の純額 | 148 | 459 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 817百万円 | 937百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 93 | 69 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | | 0 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 762 | 547 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 39.9% | 39.9% |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 2.6 | 2.8 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 0.7 | 1.5 |
| 損金不算入ののれん償却額 | 0.9 | 0.7 |
| 研究開発費の税額控除 | 2.4 | 2.1 |
| 在外連結子会社との税率差異 | 1.9 | 2.5 |
| 住民税均等割等 | 2.3 | 1.7 |
| その他 | 0.3 | 1.7 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 41.0 | 45.7 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.89%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.31%、平成27年4月1日以降のものについては34.94%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り（2.0%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注) | 百万円 | 75百万円 |
| 見積りの変更による増加額 | 75 | |
| 時の経過による調整額 | 0 | 1 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | | 1 |
| 期末残高 | 75 | 75 |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高です。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は68百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|-------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 1,645百万円 | 1,620百万円 |
| | 期中増減額 | 24 | 24 |
| | 期末残高 | 1,620 | 1,596 |
| 期末時価 | | 2,169 | 2,236 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
2 期中増減額は、建物等の減価償却による減少額です。
3 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高および有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

売上高および有形固定資産の計上額に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、配電盤関連事業の単一セグメントで事業活動を展開しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,429円10銭 | 1株当たり純資産額 | 1,485円92銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 46円90銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 56円39銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 58,644百万円 | 59,616百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 724百万円 | 880百万円 |
| (うち新株予約権) | (77百万円) | (180百万円) |
| (うち少数株主持分) | (647百万円) | (699百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 57,919百万円 | 58,736百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 | 40,528千株 | 39,528千株 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益 | 1,900百万円 | 2,256百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,900百万円 | 2,256百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 40,528千株 | 40,014千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成22年6月29日取締役会決議によるストック・オプション普通株式948千株 この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 150 | 100 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 34 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | 94 | | 平成25年4月20日～ 平成29年7月20日 |
| その他有利子負債 預り保証金 | 37 | 38 | 1.6 | |
| 合計 | 187 | 267 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

- 2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。
- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| リース債務 | 34 | 34 | 25 | 0 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 12,145 | 25,708 | 40,233 | 59,634 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円) | 292 | 1,067 | 2,111 | 4,248 |
| 四半期(当期) 純利益金額 (百万円) | 81 | 515 | 1,160 | 2,256 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 2.01 | 12.75 | 28.88 | 56.39 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 2.01 | 10.77 | 16.24 | 27.73 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,029 | 2,760 |
| 受取手形 | 4,489 | 6 4,319 |
| 売掛金 | 10,928 | 11,575 |
| 有価証券 | 4,091 | 7,710 |
| 商品及び製品 | 2,392 | 2,882 |
| 仕掛品 | 1,466 | 2,084 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,276 | 1,707 |
| 前払費用 | 8 | 7 |
| 繰延税金資産 | 721 | 855 |
| 関係会社短期貸付金 | - | 1,167 |
| 未収入金 | 2 1,154 | 2 726 |
| その他 | 56 | 39 |
| 貸倒引当金 | 91 | 147 |
| 流動資産合計 | 30,524 | 35,691 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 3 7,984 | 3 7,357 |
| 構築物（純額） | 3 575 | 3 543 |
| 機械及び装置（純額） | 3 3,709 | 3 2,756 |
| 車両運搬具（純額） | 18 | 14 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 559 | 457 |
| 土地 | 8,352 | 8,339 |
| 建設仮勘定 | 117 | 291 |
| リース資産（純額） | - | 129 |
| 有形固定資産合計 | 1 21,315 | 1 19,888 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 17 | 16 |
| その他 | 21 | 21 |
| 無形固定資産合計 | 39 | 38 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,932 | 3,536 |
| 関係会社株式 | 3,158 | 3,158 |
| 関係会社出資金 | 374 | 1,250 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,272 | 1,225 |
| 破産更生債権等 | 3 | 2 |
| 長期前払費用 | 34 | 51 |
| 不動産信託受益権 | 1,535 | 1,512 |
| 長期預金 | 700 | 700 |
| 前払年金費用 | 2,108 | 1,837 |
| その他 | 286 | 278 |
| 貸倒引当金 | 5 | 5 |
| 投資その他の資産合計 | 14,400 | 13,547 |
| 固定資産合計 | 35,755 | 33,473 |
| 資産合計 | 66,279 | 69,164 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,835 | 3,926 |
| 未払金 | 4 412 | 4 892 |
| 未払費用 | 1,659 | 1,871 |
| 未払法人税等 | 1,137 | 1,414 |
| リース債務 | - | 34 |
| 預り金 | 96 | 150 |
| 賞与引当金 | 1,183 | 1,189 |
| 役員賞与引当金 | 20 | 32 |
| 災害損失引当金 | 27 | - |
| 流動負債合計 | 7,372 | 9,511 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 61 | 59 |
| リース債務 | - | 94 |
| 資産除去債務 | 75 | 75 |
| 環境対策引当金 | 13 | 13 |
| 繰延税金負債 | 759 | 547 |
| その他 | 122 | 123 |
| 固定負債合計 | 1,031 | 913 |
| 負債合計 | 8,404 | 10,424 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,986 | 6,986 |
| 資本剰余金合計 | 6,986 | 6,986 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 833 | 833 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 42 | 31 |
| 圧縮記帳積立金 | 119 | 124 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | - | 18 |
| 別途積立金 | 32,490 | 32,490 |
| 繰越利益剰余金 | 13,203 | 13,993 |
| 利益剰余金合計 | 46,689 | 47,492 |
| 自己株式 | 3,080 | 3,105 |
| 株主資本合計 | 57,174 | 57,952 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 623 | 607 |
| 評価・換算差額等合計 | 623 | 607 |
| 新株予約権 | 77 | 180 |
| 純資産合計 | 57,875 | 58,740 |
| 負債純資産合計 | 66,279 | 69,164 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 53,850 | 55,537 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,210 | 2,392 |
| 当期製品製造原価 | 39,897 | 40,376 |
| 合計 | 42,108 | 42,769 |
| 製品期末たな卸高 | 2,392 | 2,882 |
| 売上原価合計 | 39,715 | 39,887 |
| 売上総利益 | 14,134 | 15,650 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 11,316 | 1, 2 12,000 |
| 営業利益 | 2,818 | 3,649 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 29 | 3 37 |
| 有価証券利息 | 84 | 94 |
| 受取配当金 | 3 76 | 3 181 |
| 仕入割引 | 6 | 7 |
| 受取家賃 | 3 139 | 3 143 |
| 不動産信託受益権収入 | 104 | 100 |
| 為替差益 | - | 1 |
| その他 | 3 321 | 3 269 |
| 営業外収益合計 | 762 | 836 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 3 |
| 売上割引 | 273 | 310 |
| 為替差損 | 48 | - |
| その他 | 79 | 79 |
| 営業外費用合計 | 402 | 393 |
| 経常利益 | 3,178 | 4,092 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 6 | 4 45 |
| 国庫補助金 | 22 | - |
| 有価証券売却益 | - | 18 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 706 | - |
| 特別利益合計 | 734 | 63 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 34 | 5 21 |
| 投資有価証券評価損 | 58 | - |
| 固定資産圧縮損 | 22 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 13 | - |
| 災害損失引当金繰入額 | 27 | - |
| 特別損失合計 | 158 | 21 |
| 税引前当期純利益 | 3,754 | 4,134 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,135 | 1,996 |
| 法人税等調整額 | 142 | 284 |
| 法人税等合計 | 1,277 | 1,711 |
| 当期純利益 | 2,477 | 2,422 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 26,169 | 65.1 | 27,581 | 66.9 |
| 労務費 | | 7,592 | 18.9 | 7,446 | 18.0 |
| 経費 | | 6,447 | 16.0 | 6,210 | 15.1 |
| 当期総製造費用 | | 40,210 | 100.0 | 41,238 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 3 | 1,353 | | 1,466 | |
| 合計 | | 41,563 | | 42,704 | |
| 他勘定振替高 | | 200 | | 243 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 1,466 | | 2,084 | |
| 当期製品製造原価 | | 39,897 | | 40,376 | |

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合標準原価計算で期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。なお、一部製品については実際原価による個別原価計算によっています。

2 経費のうち、主な内容は次のとおりです。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|----------|----------|
| 外注加工費 | 1,617百万円 | 1,737百万円 |
| 減価償却費 | 2,513 | 2,030 |

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-------|-------|
| 有形固定資産 | 61百万円 | 97百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 138 | 145 |
| 計 | 200 | 243 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,578 | 6,578 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,578 | 6,578 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 6,986 | 6,986 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,986 | 6,986 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,986 | 6,986 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,986 | 6,986 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 833 | 833 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 833 | 833 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 27 | 42 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 24 | 1 |
| 特別償却準備金の取崩 | 9 | 11 |
| 当期変動額合計 | 15 | 10 |
| 当期末残高 | 42 | 31 |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 当期首残高 | 125 | 119 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の積立 | - | 8 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 5 | 4 |
| 当期変動額合計 | 5 | 4 |
| 当期末残高 | 119 | 124 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | 18 |
| 当期変動額合計 | - | 18 |
| 当期末残高 | - | 18 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 32,490 | 32,490 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 32,490 | 32,490 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 11,060 | 13,203 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | 24 | 1 |
| 特別償却準備金の取崩 | 9 | 11 |
| 圧縮記帳積立金の積立 | - | 8 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 5 | 4 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | 18 |
| 剰余金の配当 | 324 | 724 |
| 当期純利益 | 2,477 | 2,422 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 894 |
| 当期変動額合計 | 2,143 | 790 |
| 当期末残高 | 13,203 | 13,993 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 44,536 | 46,689 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の積立 | - | - |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 圧縮記帳積立金の積立 | - | - |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 324 | 724 |
| 当期純利益 | 2,477 | 2,422 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 894 |
| 当期変動額合計 | 2,153 | 802 |
| 当期末残高 | 46,689 | 47,492 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 3,080 | 3,080 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 919 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | 894 |
| 当期変動額合計 | 0 | 25 |
| 当期末残高 | 3,080 | 3,105 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 55,021 | 57,174 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 324 | 724 |
| 当期純利益 | 2,477 | 2,422 |
| 自己株式の取得 | 0 | 919 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 自己株式の消却 | - | - |
| 当期変動額合計 | 2,153 | 777 |
| 当期末残高 | 57,174 | 57,952 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 672 | 623 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 15 |
| 当期変動額合計 | 49 | 15 |
| 当期末残高 | 623 | 607 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 672 | 623 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 15 |
| 当期変動額合計 | 49 | 15 |
| 当期末残高 | 623 | 607 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | - | 77 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 77 | 103 |
| 当期変動額合計 | 77 | 103 |
| 当期末残高 | 77 | 180 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 55,694 | 57,875 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 324 | 724 |
| 当期純利益 | 2,477 | 2,422 |
| 自己株式の取得 | 0 | 919 |
| 自己株式の処分 | 0 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28 | 87 |
| 当期変動額合計 | 2,181 | 865 |
| 当期末残高 | 57,875 | 58,740 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------|--|
| (イ)満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (ロ)子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| (ハ)その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

| 定率法 | 主な耐用年数 |
|-----|-------------------|
| | 建物及び構築物 3～60年 |
| | 機械装置及び車両運搬具 2～17年 |

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(ニ)長期前払費用 定額法

4 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

(ホ)環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分に関する支出に備えるため、今後発生する処分費用の見込額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

信託財産の会計処理の方法

信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。

なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 53,613百万円 | 55,576百万円 |

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 未収入金 | 857百万円 | 449百万円 |

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 圧縮記帳累計額 | 299百万円 | 299百万円 |
| （うち、建物） | 186 | 186 |
| （うち、構築物） | 89 | 89 |
| （うち、機械装置） | 23 | 23 |

4 未払金に含まれる未払消費税等の金額は以下のとおりです。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 未払消費税等 | 260百万円 | 246百万円 |

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 3,000百万円 | 3,000百万円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 3,000 | 3,000 |

6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当事業年度末日残高に含まれています。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 476百万円 |

(損益計算書関係)

1 主な費目及び金額は次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 運賃 | 2,298百万円 | 2,378百万円 |
| 広告宣伝費 | 343 | 304 |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 | 56 |
| 役員報酬 | 204 | 228 |
| 従業員給料 | 2,707 | 2,747 |
| 賞与引当金繰入額 | 375 | 398 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 20 | 32 |
| 退職給付引当金繰入額 | 165 | 170 |
| 通信費 | 137 | 128 |
| 事業税 | 73 | 79 |
| 減価償却費 | 254 | 255 |
| 地代家賃 | 510 | 481 |
| 賃借料 | 277 | 247 |
| 研究開発費 | 1,559 | 1,605 |
| 業務委託費 | 548 | 610 |
| 販売費及び一般管理費のうち 販売費の割合 | 約65.2% | 約62.2% |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費 | 1,559百万円 | 1,605百万円 |
| 当期製造費用 | | |
| 計 | 1,559 | 1,605 |

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 17百万円 | 26百万円 |
| 受取配当金 | 36 | 137 |
| 受取家賃 | 119 | 123 |
| その他 | 132 | 114 |

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 機械及び装置 | 3百万円 | 3百万円 |
| 工具器具及び備品 | 2 | 2 |
| 土地 | | 39 |
| 計 | 6 | 45 |

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | (除却損) | (売却損) | (計) |
|----------|-------|-------|-------|
| 建物 | 11百万円 | 0百万円 | 12百万円 |
| 構築物 | 0 | | 0 |
| 機械及び装置 | 4 | 0 | 4 |
| 車両及び運搬具 | 0 | | 0 |
| 工具器具及び備品 | 9 | | 9 |
| 電話加入権 | | 7 | 7 |
| 計 | 26 | 8 | 34 |

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | (除却損) | (売却損) | (計) |
|----------|-------|-------|------|
| 建物 | 4百万円 | 百万円 | 4百万円 |
| 構築物 | 6 | | 6 |
| 機械及び装置 | 3 | | 3 |
| 車両及び運搬具 | 0 | | 0 |
| 工具器具及び備品 | 6 | | 6 |
| 計 | 21 | | 21 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,471,098 | 465 | 246 | 3,471,317 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 465株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 246株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 3,471,317 | 1,000,292 | 1,000,000 | 3,471,609 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 292

減少数の内訳は、次のとおりです。

会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却 1,000,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピューター（工具、器具及び備品）です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 2百万円 | 2百万円 |
| 1年超 | 3 | 1 |
| 合計 | 6 | 3 |

リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 1百万円 | 1百万円 |
| 工具器具及び備品 | 361 | 293 | 67 |
| 合計 | 363 | 294 | 68 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

| | 当事業計年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|------------------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 1百万円 | 0百万円 |
| 工具器具及び備品 | 361 | 361 | |
| 合計 | 363 | 363 | 0 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 68百万円 | 0百万円 |
| 1年超 | 0 | 0 |
| 合計 | 68 | 0 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 90百万円 | 68百万円 |
| 減価償却費相当額 | 90 | 68 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額（百万円）

| 区分 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 子会社株式 | 3,136 | 3,136 |
| (2) 関連会社株式 | 22 | 22 |
| 計 | 3,158 | 3,158 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 471百万円 | 443百万円 |
| 未払役員退職金 | 24 | 20 |
| 投資有価証券評価損 | 155 | 136 |
| 未払事業税 | 76 | 91 |
| 減価償却費 | 460 | 413 |
| 一括償却資産 | 20 | 19 |
| 未払費用 | 62 | 60 |
| 貸倒引当金 | 33 | 57 |
| その他 | 117 | 238 |
| 繰延税金資産小計 | 1,422 | 1,481 |
| 評価性引当額 | 198 | 173 |
| 繰延税金資産合計 | 1,224 | 1,307 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 840 | 661 |
| 特別償却準備金 | 27 | 18 |
| 圧縮記帳積立金 | 79 | 67 |
| 固定資産圧縮特別勘定積立金 | | 10 |
| その他有価証券評価差額金 | 283 | 215 |
| その他 | 29 | 25 |
| 繰延税金負債合計 | 1,262 | 998 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 38 | 308 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 39.9% | 39.9% |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 2.1 | 2.8 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 8.1 | 1.5 |
| 研究開発費の税額控除 | 2.0 | 2.2 |
| 住民税均等割等 | 1.8 | 1.6 |
| その他 | 0.3 | 0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 34.0 | 41.4 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.89%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.31%、平成27年4月1日以降のものについては34.94%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社の生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回り（2.0%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注) | 百万円 | 75百万円 |
| 見積りの変更による増加額 | 75 | |
| 時の経過による調整額 | 0 | 1 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | | 1 |
| 期末残高 | 75 | 75 |

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高です。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,426円10銭 | 1株当たり純資産額 | 1,481円46銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 61円13銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 60円54銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 | 57,875百万円 | 58,740百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 77百万円 | 180百万円 |
| (うち新株予約権) | (77百万円) | (180百万円) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 57,797百万円 | 58,559百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 40,528千株 | 39,528千株 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---|--|--------------------------------------|
| 当期純利益 | 2,477百万円 | 2,422百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,477百万円 | 2,422百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 40,528千株 | 40,014千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成22年6月29日取締役会決議によるストック・オプション 普通株式 948千株 この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりです。 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|--------|-------------------|-------------------|-----------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | (株)マキタ | 144,843 | 480 |
| | | 大崎電気工業(株) | 195,000 | 160 |
| | | 東邦瓦斯(株) | 311,000 | 151 |
| | | (株)名古屋銀行 | 406,184 | 120 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 834,267 | 112 |
| | | 名工建設(株) | 231,440 | 112 |
| | | アイホン(株) | 59,000 | 93 |
| | | リンナイ(株) | 15,373 | 91 |
| | | (株)大垣共立銀行 | 272,150 | 81 |
| | | スズデン(株) | 142,180 | 74 |
| | | オイレス工業(株) | 44,280 | 72 |
| | | 他24銘柄 | 1,121,598 | 495 |
| | | 小計 | | 3,777,315 |
| 計 | | 3,777,315 | 2,045 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------------|-----------------------------|-------------------|-------|
| 有価証券 | 満期保有目的の 債券 | オリコ コマーシャルペーパー | 1,500 | 1,499 |
| | | ポケットカード コマーシャルペーパー | 500 | 499 |
| | | 小計 | 2,000 | 1,998 |
| | その他有価証券 | トヨタ自動車(株)第6回無担保社債 | 400 | 402 |
| | | (株)豊田自動織機第11回無担保社債 | 100 | 100 |
| | | 利付国庫債券(10年)244回 | 500 | 503 |
| | | オリックス(株)第115回社債 | 300 | 300 |
| | | 日産自動車(株)第48回無担保社債 | 300 | 301 |
| | | オリックス(株)ユーロ円建債 | 200 | 200 |
| | | 第7回バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション円貨社債 | 700 | 699 |
| 小計 | 2,500 | 2,507 | | |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償還条件付社債 | 500 | 500 |
| | | ソフトバンク(株)劣後保証付SFJ優先出資証券 | 500 | 504 |
| | | モルガン・スタンレー固定利付リパッケージ債 | 500 | 485 |
| | | 小計 | 1,500 | 1,490 |
| 計 | | 6,000 | 5,997 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|---------------|-------------------|-------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 合同運用指定金銭信託 | 3,203 | 3,203 |
| | | 小計 | 3,203 | 3,203 |
| 計 | | 3,203 | 3,203 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 27,418 | 33 | 28 | 27,423 | 20,065 | 656 | 7,357 |
| 構築物 | 2,873 | 37 | 9 | 2,901 | 2,358 | 68 | 543 |
| 機械及び装置 | 24,689 | 323 | 268 | 24,744 | 21,987 | 1,192 | 2,756 |
| 車両運搬具 | 265 | 8 | 3 | 270 | 256 | 12 | 14 |
| 工具、器具及び備品 | 11,212 | 356 | 213 | 11,356 | 10,899 | 446 | 457 |
| 土地 | 8,352 | | 12 | 8,339 | | | 8,339 |
| 建設仮勘定 | 117 | 921 | 747 | 291 | | | 291 |
| リース資産 | | 137 | | 137 | 8 | 8 | 129 |
| 有形固定資産計 | 74,929 | 1,819 | 1,284 | 75,464 | 55,576 | 2,385 | 19,888 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 41 | 24 | 8 | 16 |
| その他 | | | | 25 | 4 | 0 | 21 |
| 無形固定資産計 | | | | 67 | 29 | 8 | 38 |
| 長期前払費用 | 76 | 38 | 3 | 112 | 60 | 22 | 51 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 名古屋工場機器生産設備 185百万円
工具、器具及び備品 金型 270

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置 エレット(タイランド)㈱への
機器生産 設備売却 131

工具、器具及び備品 金型除却 90

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、名古屋工場機器生産設備、金型等であり、
減少額の主なものは、名古屋工場機器生産設備、金型等の本勘定への振替額等です。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 97 | 75 | | 19 | 153 |
| 賞与引当金 | 1,183 | 1,189 | 1,183 | | 1,189 |
| 役員賞与引当金 | 20 | 32 | 20 | | 32 |
| 災害損失引当金 | 27 | | 27 | | |
| 環境対策引当金 | 13 | | | | 13 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 125 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 952 |
| 普通預金 | 81 |
| 定期預金 | 1,600 |
| その他 | 1 |
| 小計 | 2,635 |
| 合計 | 2,760 |

受取手形

()相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| サンテレホン(株) | 519 |
| (株)日本電商 | 329 |
| テルヤ電機(株) | 304 |
| (株)大成 | 269 |
| 松原電機(株) | 250 |
| その他 | 2,645 |
| 合計 | 4,319 |

()決済期日別内訳

| 期日 | 平成24年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月以降 | 合計 |
|-----------|---------|-------|-------|-----|------|-------|
| 受取手形(百万円) | 1,229 | 1,516 | 1,223 | 348 | 0 | 4,319 |

売掛金

()相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 斉田電機産業(株) | 307 |
| (株)オカダホールディングス | 304 |
| ミツワ電機(株) | 299 |
| (株)扇港電機 | 234 |
| 東芝電材マーケティング(株) | 170 |
| その他 | 10,258 |
| 合計 | 11,575 |

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 10,928 | 58,314 | 57,666 | 11,575 | 83.3 | 70.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 配電盤 | 488 |
| キャビネット | 1,312 |
| 遮断器・開閉器 | 654 |
| パーツ・その他 | 426 |
| 合計 | 2,882 |

仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 伸銅品部品 | 186 |
| 鉄材部品 | 343 |
| 樹脂材部品 | 210 |
| その他 | 1,344 |
| 合計 | 2,084 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 鉄材料 | 90 |
| 伸銅品 | 85 |
| 樹脂材 | 37 |
| その他 | 1,493 |
| 合計 | 1,707 |

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| (株)美貴本 | 402 |
| 富士電機テクニカ(株) | 233 |
| 東芝産業機器システム(株) | 216 |
| 菱電商事(株) | 207 |
| 東北日東工業(株) | 196 |
| その他 | 2,672 |
| 合計 | 3,926 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL http://www.nito.co.jp/IR/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっています。

取扱場所 (特別口座)
名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

- 3 平成23年8月29日開催の取締役会において、株主名簿管理人の変更を決議しています。変更後の株主名簿管理人、取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりです。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱開始日 平成24年6月29日

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された単元未満株式の買取り・買増しは引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

| | | | |
|---------------------------------|---|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書 | 事業年度 (第63期) | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度 (第63期) | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書 及び確認書 | 第64期 第1四半期 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日 関東財務局長に提出 |
| | 第64期 第2四半期 | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日 関東財務局長に提出 |
| | 第64期 第3四半期 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2（株主総会における議決 権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 です。 | | 平成23年7月4日 関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成23年8月11日 平成23年9月14日 平成23年10月14日 平成23年11月14日 平成23年12月12日 平成24年1月11日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

| | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 澤 | 田 | 博 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 楯 | 泰 | 治 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 羽 | 田 | 勲 |

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

| | | | | |
|----------------|-------|---|---|---|
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 澤 | 田 | 博 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 楯 | 泰 | 治 |
| 代表社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 羽 | 田 | 勲 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。